

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	3ヶ月前と比べて、雇用情勢や賃金動向は良くなっているとは言えない。有効求人倍率や失業率は、良好に推移しているものの、その内訳を見ると、職種や雇用形態、地域などによってバラツキが大きい。とりわけ15歳～24歳の若年層では、失業率も7.0%と高く、求人と求職のミスマッチが深刻となっている。実質賃金が前年を下回っている状況に変わりはなく、百貨店やスーパーの売上高も前年を下回る状況が続いている。地方では、消費の落ち込みはより深刻で、大都市との格差も大きくなっている。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	・短期利益最大化を指向する企業行動から、社会的責任を自覚し将来にわたる持続可能性を重視した経営姿勢へとシフトすることが重要である。そうした企業行動を促し、環境整備をはかることが政府の役割である。 ・連合は、2015春季生活闘争では、月例賃金の引き上げ、長時間労働の是正、非正規労働者の正規化や処遇改善などにこだわった労使交渉を展開しているところである。 ・政府は、最低賃金の引き上げ、社会保険の適用拡大、企業規模でダブルスタンダードとなっている割増賃金の解消など、底上げをはかるとともに、公正競争のもと生産性の向上を促す施策を速やかに実施すべきである。なお、新たな成長の芽を伸ばすために経済的規制を緩和することは必要であるが、労働法制をはじめとする社会的規制はむしろ強化すべきである。労働者派遣法の改正、長時間労働につながりかねない労働時間法制の導入・改正はそうした流れに逆行する。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	・企業間取引において、原油安や資源価格の下落等で改善した交易条件により得られた利益について、大企業などの発注企業は、これを安易に下請け企業の納入価格引き下げの交渉材料とすることなく、中小下請け企業の収益改善に配慮する必要がある。また、現場からは、押し付け販売や労務提供等優越的地位の濫用についての声も届いており、コンプライアンスを徹底すべきである。 ・中小企業等に対し、経営相談、資金繰り、人事・労務など、必要なときに速やかに情報提供できる体制をより一層整備する必要がある。 ・地域を元気にするに中小企業の活躍が不可欠である。地域活性化に向けた産官学労の連携強化、公契約基本法・公契約条例の制定などに取り組む必要がある。